

2025 年 6 月 16 日

Tranzax 株式会社

## 建設業振興基金「建設業バックオフィス業務の DX に関する勉強会」報告書が “P0 ファイナンス®”を「建設業取引のデジタル化を進めるために活用促進すべき」 取組の一つとして紹介しました

一般財団法人建設業振興基金（谷脇暁理事長）の「建設業バックオフィス業務の DX に関する勉強会」が 2025 年 6 月 16 日報告書を発表した(<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/news/2025/06/dx.html>)。

その中で、Tranzax 株式会社（代表取締役社長:大塚博之）の主力サービスである P0 ファイナンス®について「受注者は業務完了前に電子記録債権を担保に融資を受けることができ、これまで民間発注工事や補助金交付事業などで活用されている」と紹介したうえで「発注者、元請建設企業及び下請建設企業間の取引のデジタル化を進める一環として、これら電子記録債権の活用を促進していくことが考えられる」と今後の方向性を明示した。

そのうえで、「建設業バックオフィス業務の DX に向けての支援方策」として「電子記録債権の活用等に対して資金面・人材面等での支援を行うことにより、建設企業のデジタル化対応を促進する」とともに、「電子債権記録機関等による電子記録債権導入の効果、事例等の周知活動を支援する」とした。

建設業行政、特に建設業に係る金融政策に長い歴史を持つ公的機関である建設業振興基金の報告書に“P0 ファイナンス®”が取り上げられたことはまさに画期的。

Tranzax 株式会社としては、これを真摯に受け止め、発注者、元請建設企業及び下請建設企業間の取引のデジタル化に貢献できるよう、関係者との連携をさらに深めつつ、サービスの提供に努めてまいり所存。

### ■「建設業バックオフィス業務の DX に関する勉強会」について

建設業の特にバックオフィス業務の生産性向上は遅れていることから、i-Construction などの導入が進むフロント業務に比べてデジタル化が遅れているバックオフィス業務の DX を進め、生産性の向上を図るとともに、フロント業務を支援することでフロント業務の生産性向上をも図ることにより、建設業における担い手の減少を補完し、さらには DX に伴う生産性向上による長時間労働の是正やイメージ向上により新たな担い手の確保を図るとの課題意識の下、2024 年 7 月、一般財団法人建設業振興基金に有識者及び基金職員等をメンバーとする本勉強会が設置され、建設業のバックオフィス業務の DX に係る課題や今後の方策について、ゲストスピーカーも招きつつ、6 回にわたり議論を重ねた。

■「報告書」のポイントは以下のとおり。

## 第1章「現状」

○「建設業における生産は多数の関係者が関わって行われるものであることから、現場単位の省人化対応だけでは不十分であり、建設業界全体としてデジタル化を進めていくことが不可欠」だが現状「他の産業と比較してもデジタル化は遅れている」、「建設企業は行政機関などの関係機関に対して様々な種類の届出や申請の業務を行なう必要がある。事務の効率化を図るためには、これら業務を関係機関がデジタル化する必要がある」などと現状の課題を詳細に分析。(p3-4)

## 第2章「課題と支援の方向性」

○「建設業バックオフィス業務のDXに関する課題と支援の方向性」(p9-13)

建設業としてはフロント業務のDXだけでなくバックオフィス業務のDXが重要であることを指摘。

そのうえで、バックオフィス業務を「領域① 現場管理分野」「領域② 現場支援分野」「領域③ 企業間取引分野」「領域④ 関係機関との調整・取引分野」「領域⑤ 内部管理分野」と細かく分類して斬新な視点から詳しく分析している。

★その中で特に「領域③（関係機関との調整・取引分野）」(p12)において、

- ・「手形に替わる仕組みとしての電子記録債権」に触れた後に、それとは別次元の電子記録債権の利用方法として、「電子記録債権については、以上のように支払額・支払期日が確定したものだけでなく、受注段階で、将来業務が完了し債権金額が確定した際に支払う旨の抗弁を付けたものもある」として、電子記録債権を利用した“P0 ファイナンス®”サービスに明確に言及。
- ・「受注者は業務完了前に電子記録債権を担保に融資を受けることができ、これまで民間発注工事や補助金交付事業などで活用されている」と“P0 ファイナンス®”のメリットと実績を紹介したうえで、「発注者、元請建設企業及び下請建設企業間の取引のデジタル化を進める一環として、これら電子記録債権の活用を促進していくことが考えられる」と、“P0 ファイナンス®”を含めた電子記録債権の活用を促進していくという今後の「方向性」を明確に打ち出し。

## 第3章 「支援方策」(p14-16)

○「建設業振興基金における取り組み」「③企業グループ等に対する直接支援」の見出し(p15)で

- ・「電子記録債権の活用等に対して資金面・人材面等での支援を行うことにより、建設企業のデジタル化対応を促進する」と建設業振興基金における「支援方策」を提示。

○「3. 様々な主体における取り組みに対する支援」の見出し(p16)で

- ・「発注者、元請建設企業及び下請建設企業間の取引のデジタル化をより進めるためには電子記録債権の活用を促進することが重要であることから、電子債権記録機関等による電子記録債権導入の効果、事例等の周知活動を支援する」と「周知」による「支援」に言及。

## 参考資料(p17)

(事務局資料) 2-8 建設業振興基金の金融事業における電債・DX化(p51-52)

(ゲストスピーカー資料) 3-5 P0 ファイナンスのご紹介(Tranzax 株式会社提出資料)(p71-72)



#### ■P0 ファイナンス®について

Tranzax の『P0 ファイナンス®』は、受注したという事実とその内容を電子記録債権化し、受注時点からの譲渡担保融資を可能とする、今までにない新しいサービスです。

#### ■Tranzax 株式会社について

Tranzax 株式会社は、日本の活力を金融面で支えることをめざしています。電子記録債権を活用し企業活動と商流を見える化することで、利便性が高く革新的なサービスを提供している会社です。

会社名               : Tranzax 株式会社  
設立                 : 2009 年 7 月 7 日  
資本金               : 3,070 百万円（資本準備金等を含む、百万円未満切り捨て）  
代表者               : 代表取締役社長 大塚 博之  
ホームページ       : <https://www.tranzax.co.jp/>

#### 【本リリースに関するお問い合わせ先】

Tranzax 株式会社 取締役副社長 松脇 達朗     03-6822-6533  
HP お問い合わせ画面 <https://www.tranzax.co.jp/contact.php>